補助金名称	令和7年度 当初予算額(千円)	事業名	1次交付先	最終交付先	補助事業内容	補助率等	幸福度日本一の静岡県の実現	担当課 部局名	担当課 局名	担当課 課名	電話番号	担当課 E-mail
静岡県中小企業等カーボンニュートラル促進事業費補助金(省エネ設備導入支援)	289,300	脱炭素社会実現推進事業費	事業者・団体	その他	温室効果ガス排出量の削減を図るため、中小企業等における省エネ設備の導入に対し、補助金を交付する。	[脱炭素スタート枠]補助率：1/3(上限200万円、下限20万円) [大規模削減枠]補助率：1/2(上限1,000万円、下限20万円)	環境・エネルギー	くらし・環境部	環境局	環境政策課	054-221-2208	kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金	500,000	脱炭素社会実現推進事業費	事業者・団体	その他	温室効果ガス排出量の削減を図るため、中小企業等における省エネ設備の導入に対し、補助金を交付する。	[通常枠]補助率：1/3(上限200万円、下限20万円) [特別枠]補助率：1/2(上限600万円、下限20万円)	環境と経済が両立した社会の形成	くらし・環境部	環境局	環境政策課	054-221-2208	kankyouseisaku@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県生活基盤施設耐震化等補助金	1,001,800	水道施設耐震化等事業費助成	市町・事業者・団体	1次交付先と同じ	水道施設の強靱化を実施する市町等が行う事業に対して助成します。 ・基幹水道構造物の耐震化 ・水道管路緊急改善事業 等	1/4～1/2以内	環境と経済が両立した社会の形成	くらし・環境部	環境局	水資源課	054-221-2420	mizushigen@pref.shizuoka.lg.jp
森・川・海ごみ削減実践活動支援事業費補助金	4,900	循環型社会形成推進事業費	事業者・団体	その他	プラスチックごみ等が海に与える影響を軽減するため、森・川・海等においてプラスチックごみ(不織布マスク、食品トレー等)などの清掃活動を行う団体に対し、清掃活動に要したトング、軍手、ごみ袋、ごみ処分費、消毒液、水中清掃用具、草刈用具、環境学習器具等の経費を助成します。	補助率：10/10以内 上限額：100千円 交付の条件： ①清掃活動に県他の補助金等支援制度を活用していないこと ②清掃活動を行う人数が5人以上であること ③1団体につき申請は1回限りであること(ただし、1回の申請に複数回の清掃活動を含めることは可)	環境・エネルギー	くらし・環境部	環境局	廃棄物リサイクル課	054-221-2426	hai@pref.shizuoka.lg.jp
富士山麓不法投棄廃棄物撤去事業費補助金	4,500	不法投棄対策事業費	市町・事業者・団体	1次交付先と同じ	世界文化遺産に登録された富士山の保全を図るため、原因者不明等により、撤去見込みのない不法投棄された産業廃棄物の撤去に取り組む非営利団体、市町に対して助成します。	非営利団体10/10以内 市町1/2以内 補助対象区域：県内における世界文化遺産に係る構成資産(三保松原を除く)及び緩衝地帯並びに保管理区域	環境・エネルギー	くらし・環境部	環境局	廃棄物リサイクル課	054-221-3810	hai@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その1)(住宅の耐震化の計画的実施の誘導に係る事業)(地域耐震化推進)	172	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、既存住宅の耐震化への誘導に関する事業で、既存住宅の耐震化を推進している民間組織を支援するための事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/3・県1/6・市町1/6 ※補助額に上限あり 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その2)(わが家の専門家診断事業)	35,380	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	1次交付先と同じ	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、木造の既存住宅に静岡県耐震診断補強相談士を派遣し、耐震診断及び耐震相談事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/2・県3/8・市町1/8 ※補助額に上限あり 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その3)(木造住宅の耐震改修事業(補強計画一体型))	340,000	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱等に基づき、木造の既存住宅の補強計画を策定し、耐震改修する事業を実施する市町に対して助成します。	補助額(国庫を含む)：60万円+市町任意上乗せ ※高齢者のみが居住する住宅等は、上乗せ制度あり(上限20万円(市町を含む)) 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅。評点1.0未満を1.0以上に耐震改修(ただし、0.3ポイント以上向上させるものに限る) 利子補給制度を利用する場合、補助額の算定方法が異なります。	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その4)(木造住宅の建替え・除却事業)	13,050	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、木造の既存住宅を建替え又は除却する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国11.5%・県5.75%・市町5.75% ※補助額に上限あり 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築された評点1.0未満である木造住宅	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その5)(木造住宅の移転事業)	500	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	県内の木造の既存住宅から耐震性のある住宅等へ住み替える事業(高齢者のみが居住する住宅等に限る)を実施する市町に対して助成します。	補助額：上限10万円+市町任意上乗せ 補助対象：県内の木造の既存住宅で評点1.0未満である住宅の全部を除却し、耐震性のある既存住宅等(自らが所有する住宅を除く。)に住み替えるもの。	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その6)(建築物の耐震診断事業)	1,200	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、既存建築物を耐震診断する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/3・県1/6・市町1/6 ※補助額に上限あり 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築された建築物	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その7)(建築物の補強計画策定事業)	1,000	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、既存建築物の補強計画を策定する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/3・県1/6・市町1/6 ※補助額に上限あり 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築された1s(構造耐震指標)が0.6未満である建築物	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp

補助金名称	令和7年度 当初予算額(千円)	事業名	1次交付先	最終交付先	補助事業内容	補助率等	幸福度日本一の静岡県の実現	担当課 部局名	担当課 局名	担当課 課名	電話番号	担当課 E-mail
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その8)(建築物の耐震化事業)	2,944	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、既存建築物を耐震改修、建替え又は除却する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国11.5%・県5.75%・市町5.75% ※補助額に上限あり 補助対象：昭和56年5月31日以前に建築された1s(構造耐震指標)が0.6未満である、災害時に重要な機能を果たす建築物又は災害時に多数の者に危険が及ぶおそれのある建築物で、延べ面積が1,000㎡(幼稚園、保育所にあつては500㎡)以上であるもの。	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その9)(ブロック塀等の安全確保事業(避難路沿道等))	15,300	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、ブロック塀等を耐震改修、建替え又は除却する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/3・県1/6・市町1/6 ※補助額に上限あり 補助対象：市町が定める避難路、避難地等に面するブロック塀であること。建替えの場合は、組積造のブロック塀の築造ではないこと。	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その10)(危険なブロック塀等の除却事業)	900	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	危険なブロック塀等を除却する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/4・県1/8・市町1/8 ※補助額に上限あり	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その11)(がけ地近接危険住宅移転事業)	10,838	がけ地近接危険住宅移転事業費助成	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、がけ地の崩壊等(土石流及び地すべりを含む。)により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域において危険住宅を移転する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/2・県1/4・市町1/4 ※補助額に上限あり 対象区域：災害危険区域、がけ条例の区域又は土砂災害特別警戒区域 対象住宅：対象区域内の既存不適格住宅又は是正勧告を受けた住宅	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その12)(屋根の耐風診断及び耐風改修事業)	3,582	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	市町	その他	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、屋根を耐風診断又は耐風改修する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率： 耐風診断の場合…国1/3・県1/6・市町1/6 ※補助額に上限あり 耐風改修の場合…国11.5%・県5.75%・市町5.75% ※補助額に上限あり 補助対象：令和2年国土交通省告示第1435号により改正された昭和46年建設省告示第109号に適合しない屋根であること等	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その13)(要安全確認計画記載建築物の耐震化事業)	22,124	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	市町	その他	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金交付要綱に基づき、要安全確認計画記載建築物の補強計画策定、耐震改修、建替え又は除却する事業を実施する市町に対して助成します。	補助率： ※補助額に上限あり 補強計画策定…国1/2・県1/4・市町1/4 耐震改修、建替え、除却…国2/5・県1/5・市町1/5 補助対象：1s(構造耐震指標)が0.6未満である要安全確認計画記載建築物	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金(その14)(防災・減災強化資金(耐震補強TOUKAI-0型))	4,515	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	事業者・団体	1次交付先と同じ	経済産業部「防災・減災強化資金(耐震補強)の融資を受けるホテル・旅館に利子補給を行います。」	融資内容：事業所の耐震改修を行う中小企業者等、上限10億円/件(元利均等15年償還5年据置) 補助率：「防災・減災強化資金(耐震補強)」の貸付利率の1/2 その他：県と災害時協定を締結すること	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
宅地耐震化事業費補助金(大規模盛土造成地の変動予測調査)	13,703	宅地耐震化事業費助成	市町	1次交付先と同じ	社会資本整備総合交付金要綱に基づき、宅地耐震化推進事業のうち、大規模盛土造成地の変動予測調査を実施する市町に対して助成します。	補助率：国1/3・県1/3・市町1/3 補助対象：造成宅地防災区域の指定又は宅地造成工事規制区域内で勧告を行うために必要な大規模盛土造成地の大地震時等における変動予測に関する調査	防災・安全	くらし・環境部	建築住宅局	建築安全推進課	054-221-3320	kenchikuanzen@pref.shizuoka.lg.jp
こどもみらいテレワーク対応リフォーム補助金	32,193	ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	個人	1次交付先と同じ	子育て世帯及び若者夫婦世帯が行う、テレワーク環境の整備や仕事と子育ての両立ができる職住一体の住環境の整備のための既存住宅の改修に対して助成します。	補助率：1/2 上限額：①こどもみらいテレワーク対応リフォーム事業：100千円 ②子育てライフ対応リフォーム事業：150千円 ※品質の確かな県産材製品を活用する場合は別途加算あり	暮らし・文化	くらし・環境部	建築住宅局	住まいづくり課	054-221-3084	sumai@pref.shizuoka.lg.jp
空き家活用移転事業費補助金	1,000	空き家活用促進事業費	個人	1次交付先と同じ	ふじのくに空き家バンクに掲載されている広い空き家へ移転する際の諸費用に対して助成します。	補助率100% 上限額：①県内からの移転：100千円 ②県外からの移転：200千円	多彩なライフスタイルの提案	くらし・環境部	建築住宅局	住まいづくり課	054-221-3081	sumai@pref.shizuoka.lg.jp
省エネ住宅新築等事業費補助金	18,240	省エネ住宅普及推進事業費	個人	1次交付先と同じ	省エネ性能が高い住宅の新築及び購入に対して助成します。	定額400千円 ※品質の確かな県産材製品を活用する場合は別途加算あり	環境・エネルギー	くらし・環境部	建築住宅局	住まいづくり課	054-221-3071	sumai@pref.shizuoka.lg.jp
通学路防犯カメラ設置事業費補助金	2,481	通学路防犯カメラ設置事業費助成	市町	その他	登下校中の子供を狙った犯罪の抑止を図るため、通学路防犯カメラを設置する自治会等に補助する市町(政令指定都市を除く。)に対して助成します。	補助率：1/2以内 上限額：15万円/台	防災・安全	くらし・環境部	県民生活局	くらし交通安全課	054-221-3715	kurashi-kotsu@pref.shizuoka.lg.jp

補助金名称	令和7年度 当初予算額 (千円)	事業名	1次交付先	最終交付先	補助事業内容	補助率等	幸福度日本一の静岡県の実現	担当課 部局名	担当課 局名	担当課 課名	電話番号	担当課 E-mail
移住・就業支援事業費補助金	479,000	移住・定住促進事業費	市町	個人	東京圏から本県へ移住し、就業・起業など一定の要件を満たす者への移住に要する費用の支給	国1/2、県1/4、市町1/4 2人以上世帯の場合：100万円（定額） 単身世帯の場合：60万円（定額） ※18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき100万円を加算（市町により上限がある場合があります。）	観光・交流・インフラ	くらし・環境部	政策管理局	企画政策課	054-221-2540	iju@pref.shizuoka.lg.jp